

第 14 回通常総会議案書

日時：令和 7 年 5 月 1 6 日（金） 午後 2 時から

会場：十日町地場産業振興センター クロステン



公益社団法人 十日町法人会

※ 本議案書は総会当日ご持参ください。

議 事 次 第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議事

(1) 議事録署名人の選任

(2) 報告事項

理事会承認事項

令和6年度事業報告 P. 2

令和7年度事業計画 P. 16

令和7年度収支予算 P. 19

(3) 決議事項

第1号議案 令和6年度収支決算報告 P. 26

第2号議案 役員改選

4 来賓祝辞

5 閉会の辞

十日町税務署長 感謝状贈呈

税務研修・諸連絡 十日町税務署
大同生命保険株式会社
A I G 損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社

記念講演会 (共催：A I G 損害保険株式会社 長岡支店)

事業継続力強化セミナー ～大規模災害時の補助金とリスクへの備え～

第一部 講師 ^{ふくいずみ} 福 泉 ^{ひろし} 裕 氏 (中小企業アドバイザー (経営支援))

講演内容 取り組み事例に学ぶ「事業継続力強化」
～有事に役立つ対応力強化のポイント～

第二部 A I G 損保パート

講演内容 1 リアルストーリー～被災された事業主様の声～
2 拡大するリスク・新たなリスクに備えて

令和 6 年 度 事 業 報 告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 概 況

国際的には、イスラエルとパレスチナの紛争やロシアのウクライナ侵攻への北朝鮮の参戦等により世界が分断化される混乱状態が続く中、アメリカでは自国第一主義を唱えるトランプ政権が復活し、安全保障や通商・エネルギー政策の変化がわが国にもたらす影響が心配されています。国内では、日本銀行が17年振りに金利の引上げを行い、また、国会では30年振りの少数与党による政権運営となる中、為替は円安状態が続き、物価はエネルギーや原材料価格の高止まり、人件費の上昇等により総体的に上昇しています。今後もこの傾向は続くとの懸念もあり、企業経営や生活への影響が心配されています。

そうした中、当法人会では「法人会の理念」を念頭に置き、中小企業の活性化に資する税制の実現を目指すとともに、地域社会の発展に寄与できる事業の実施に向けた取組みを行ってまいりました。具体的には、会員の親睦交流イベントとしてのバスハイキングや親睦ゴルフ大会を行うほか、一般の市民の方も参加可能な記念講演会や実務者研修会等を開催し、多数の参加をいただきました。

また、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組みました。

【公益関係】

税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、今後の望ましい税制のあり方をまとめ、令和7年度税制改正に関する提言に関する活動を行いました。

税の啓発活動・広報事業として、年2回発行の法人会だよりに税関係の情報を掲載するほか、全法連の会報等を配布し、情報の提供に努めました。また、当法人会のホームページで国税庁等が提供する税情報や当法人会の活動報告等を公開し、随時更新しました。また、税を考える週間や確定申告期間に地元紙に広告を掲載するなど、周知に努めました。

租税教育事業として、青年部会が小中学生を対象にした租税教室を、女性部会が第11回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。また、中学生の税に関する作文コンクールを十日町市及び津南町の各租税教育推進協議会等と実施しました。いずれも多くの中・小学校の児童生徒の参加があり、高い評価を得ています。また、読書による豊かな心の増進に役立ててもらうため、税に関する絵はがきコンクールに積極的に取り組んでいる小学校に対し、児童図書の寄贈を行いました。

地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業として、当法人会管内の3地域で、主要道路に花を植栽したプランターを設置するなどの地域活動を行いました。また、女性部会が中心となり、未使用タオル等の寄付を募り、社会福祉施設に寄贈し役立てていただいています。

講演会・セミナーの開催事業として、雇用トラブル対策、コミュニケーション力向上に関する講演会並びに実務者研修会を開催しました。公益事業の定義として、会員以外の市民にも門戸が開かれていることが必要なことから、講演会・研修会開催時には、チラシを作成するとともに、ホームページや会報等に開催案内を掲載し、非会員への周知・広報にも取り組みました。また、全法連、県連が主催する講演会等に役員等が積極的に参加しました。

【共益関係】

会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業では、組織の強化・充実や青年部会・女性部会の活動に積極的に取り組みました。また、福利厚生制度に関する事業やバスハイキング及び親睦ゴルフ大会等の会員の親睦・支援等に資する事業に取り組みました。

【管理関係】

当法人会は平成 24 年に公益法人として再発足し、12 年が経過しました。公益法人の主旨を踏まえ、諸規定の整備、会議・事業活動等の管理運営に努めました。

Ⅱ 公益関係

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 青年部会総会講演会

- ・日 時 令和 6 年 6 月 7 日
- ・会 場 十日町市土市 二葉家
- ・講 師 十日町税務署 法人統括官 小林 真治 氏
- ・演 題 令和 6 年分所得税の定額減税のしかた
- ・参加者 23 名

② 女性部会総会講演会

- ・日 時 令和 6 年 6 月 18 日
- ・会 場 十日町市昭和町 4 丁目 松喜屋
- ・講 師 十日町税務署 署長 池田 誠 氏
- ・演 題 ワインのはなし
- ・参加者 20 名

③ 経理事務実務者税務研修会（十日町税務署との共催事業）

- ・日時・会場 令和 6 年 11 月 12 日 津南総合センター、十日町情報館
令和 6 年 11 月 19 日 津南総合センター、十日町情報館
- ・内 容 年末調整における定額減税事務について
- ・参加者 4 会場合計 130 名（うち会員事業所 104 名）

(2) インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の形態としてインターネットセミナーの提供を行っています。当法人会ホームページ上ネット配信され、700 タイトル以上を 24 時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーは、税務・経営・労務・健康等、広範囲の内容で多彩な講師陣を揃えており、多数の会員からご利用をいただいています。令和 6 年度のアクセス回数は 6,578 回と 5 年度の 5,218 回を大きく上回りました。

(3) 租税教育活動

公益法人として租税教育活動に積極的に取り組みました。

① 租税教室

青年部会では小学 6 年生と中学 3 年生を対象に税の意義と重要性の理解を深めてもらうため、租税教室に講師を派遣しています。

租税教室では、児童・生徒に楽しく学んでもらうため、DVD 上映や、税金の種類や使途を考える税金クイズ、1 億円レプリカの展示など、講師が様々な工夫を凝らして授

業を行いました。また、新1万円紙幣の発行に伴い、1億円レプリカを新紙幣のデザインのものに更新しました。

【租税教室の実施状況】

令和6年度の青年部会の訪問学校数は、小学校7校、中学校1校（7会場）でした。

令和6年 5月 8日	十日町市立川治小学校	6年生 39名
令和6年 5月 9日	十日町市立十日町小学校	6年生 39名
令和6年 5月21日	十日町市立田沢小学校	6年生 33名
令和6年 6月17日	十日町市立松之山小学校	6年生 9名
令和6年 6月28日	十日町市立中条小・飛渡第一小学校	6年生 43名
令和6年 7月 3日	十日町市立下条中学校	3年生 24名
令和6年12月 9日	十日町市立下条小学校	6年生 20名
計	小学校7校・中学校1校	合計 207名

租税教室の啓発物品として「税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ」及び「フリクションマーカーペン」を配布しています。また、小学生には参考資料として「キミも納めている！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」、「おじいさんの赤いつぼ」を合わせて配布しています。

② 中学生の税についての作文

十日町納税貯蓄組合連合会、十日町税務署、十日町市租税教育推進協議会及び津南町租税教育推進協議会が共催する中学生の「税についての作文」事業の参加賞の提供や審査に協力するなど税の普及・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会では小学6年生（一部小学校は5年生も含む）を対象に税をテーマにした第11回税に関する絵はがきコンクールを実施しました。本年度は8校から100点の応募がありました。その中から、十日町法人会会長賞、十日町税務署長賞、十日町市租税教育推進協議会十日町市長賞、津南町租税教育推進協議会津南町長賞、十日町法人会女性部会長賞及び入賞5点が決定しました。

なお、十日町法人会会長賞の十日町市立東小学校 福原 由輝也さんの作品を県連に上申しました。また、当会では、応募者全児童に参加賞（クリアーファイル・フリクションマーカー・税に関する絵はがきコンクールポケットティッシュ）を配布しました。

(4) 税の広報事業

① 会報「法人会だより」及び全法連機関誌「ほうじん」の配布

税、経営等に関する情報を提供するため「法人会だより」を年2回発行するとともに、全法連の機関誌「ほうじん」（季刊）を年4回会員に配布しました。

② ホームページへの掲載による活用

税を考える週間、確定申告及び税制改正提言等についてホームページにタイムリーに掲載しました。

③ 新聞等による税の広告

11月の税を考える週間に合わせ地元紙や地元FM放送で、また、2月には確定申告の開始に合わせ地元紙に広告を掲載し、周知を図りました。

④ 税務カレンダーの配布

印紙税額一覧表や源泉徴収税額表などの主要税務・労務の情報を掲載したデスクマットや日報を会員事業所に斡旋するとともに、購入費用の一部を補助しました。

⑤ イベントでの税の広報

2月10日、十日町市市民交流センター（分じろう）で行われた「とおか市」に、十日町税務署管内税務関係団体連絡協議会の一員として当法人会も参加しました。目前に迫った所得税の確定申告に関するお知らせを配布するほか、税に関する絵はがきコンクールのポスターや一億円のレプリカの展示などを行いました。

⑥ 税務関係資料の提供

税に関する各種資料をホームページに掲載するほか、以下の資料を全会員に配布しました。

- ・令和6年度 「税制改正のあらまし」
- ・令和6年度版「わかりやすい年末調整実務のポイント」

(5) 税制改正提言事業

県連税制委員会に税制改正要望の意見を提出しました。全法連では、各県連から出された要望事項等をもとに、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

また、「令和8年度税制改正に関するアンケート調査」に取り組み、その結果を全法連に提出しました。

令和7年度税制改正スローガン

- 「金利のある世界」が到来。新たな財政再建目標の策定を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。本格的な事業承継税制の創設を！

(6) 要望実現のための活動

全法連、各県連及び単位会とも要望実現のための陳情活動を展開しました。十日町法人会では、令和6年12月6日に会長及び税制委員長が、市長及び市議会議員に対し令和7年度税制改正の要望を行いました。

(7) 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型 DC 及び iDeCo）の拠出限度額等が引き上げられました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制が拡充されました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等が行われました（令和7年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきである。また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも 1,600 万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和 7 年 3 月末日となっている適用期限を延長すること。また、中小法人に適用される軽減税率まで引き上げることのないよう配慮すること。	・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15% について、次の見直しが行われた上で、適用期限が 2 年間延長されました。 - イ 所得の金額が年 10 億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年 800 万円以下 の金額に適用される税率が 17%に引き上げ られました。 - ロ 適用対象法人の範囲から通算法人が除外されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和 7 年 3 月末日となっている適用期限を延長すること。	・ 中小企業投資促進税制について、「みなし大企業」の判定における大規模法人の範囲が見直された上で、適用期限が 2 年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・ 「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和 7 年 3 月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。	・ 中小企業経営強化税制 特定経営力向上設備等に、その投資計画における年平均の投資利益率が 7 %以上となることが見込まれるものであること及び経営規模の拡大を行うものとして経済産業大臣が定める要件に適合することにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備（機械装置、工具、器具備品、建物及びその附属設備並びにソフトウェアで、一定の規模以上のもの）が追加されたほか、所要の見直しが行われた上で、適用期限が 2 年間延長されました。 ・ 先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例 雇用者給与等支給額の引き上げ方針を先端設備等導入計画に位置付け、従業員に表明した場合、対象資産の課税標準が見直された上で、適用期限が 2 年間延長されました。

4. 企業版ふるさと納税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
-------	-------

・平成28年度に創設された企業版ふるさと納税については、地方創生にも資する制度であり、寄付件数等も年々増加していること等を踏まえ、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・寄附活用事業を実施した認定地方公共団体が、寄附活用事業の完了の時及び各会計年度終了の時に、寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出しなければならないこととする等の措置が講じられることを前提に、適用期限が3年間延長されました。
---	--

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・令和6年度税制改正では、特例承継計画の提出期限が令和8年3月末日まで2年間延長されたが、制度の適用期限（令和9年12月末日）は延長されなかった。贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。	・法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について、「贈与の直前において特例認定贈与承継会社の役員等であること」に見直されました。

[その他]

「年収の壁」への対応策

法人会提言	改正の概要
・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。また、「年収の壁」への対応策として、政府が助成金制度等を講じたことで一定の効果はあると思われるが、あくまでも一時的な措置であり、抜本的な対策とはならない。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。	・所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額が10万円引き上がり、58万円となりました（年収200万円以下は37万円上乗せ）。 なお、2年間に限り、年収に応じて基礎控除に上乗せする措置が講じられます（上乗せ額は①年収200万円超475万円以下は30万円②475万円超665万円以下は10万円③665万円超850万円以下は5万円）。 ・給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上がり、65万円となりました。

2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図るための事業

政治・経済及び福祉や生活環境等に関する情報を提供する機会を設け、地域社会の活性化を図るため次の事業を実施しました。

(1) 講演会・セミナー事業

① 総会記念講演会

- ・日 時 令和6年5月16日
- ・会 場 十日町市本町6の1 十日町地域地場産業振興センター
- ・講 師 社会保険労務士法人あい事務所
特定社会保険労務士 大野 ゆかり 氏
- ・演 題 『働き方改革・健康経営セミナー』

～社員がイキイキと働くために、知っておきたいメンタルヘルス対策～

- ・参加者 57名

② 税を考える週間 記念講演会

- ・日 時 令和6年11月14日 ※ 税を考える週間
- ・会 場 十日町市本町2 ラポート十日町
- ・講 師 ㈱モチベーション&コミュニケーション
代表取締役 桐生 稔 氏
- ・演 題 「一生得する雑談力」
～いつの間にか好かれる人になる！人脈が広がる！～
- ・参加者 100名

③ 青年部会研修会

((一社)新潟県法人会連合会青年部会連絡協議会合同セミナーを、青年部会研修会として位置づけ実施)

- ・日 時 令和6年10月24日
- ・会 場 十日町市本町2 ラポート十日町
- ・講 師 佐藤 可奈子 氏 (women farmers Japan 株式会社 代表取締役)
高木 千歩 氏 (妻有ビール株式会社 代表取締役)
高橋 美佐子 氏 (農家民宿茅屋や 代表)
- ・演 題 「発見！ローカルビジネスのたね～地方だからできること～」
- ・参加者 十日町法人会青年部会 15名 その他参加者 62名 計 77名

④ 女性部会研修会

- ・日 時 令和7年2月20日(木)
- ・会 場 十日町市土市 二葉家
- ・講 師 十日町市国際交流員 ヴァッカーニ・ロベルト 氏
- ・演 題 十日町・コモ姉妹都市交流 50周年にあたって
- ・参加者 14名

(2) 地域の福祉・環境問題改善事業

① タオルの寄贈

女性部会では、平成13年度より未使用タオルや手ぬぐいを集め、社会福祉施設へ寄贈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期 日 令和7年2月5日(水)

寄贈先 社会福祉法人十日町福祉会 特別養護老人ホーム 三好園

寄贈タオル等数 160枚

② 環境美化活動(花いっぱい事業)

法人会では、花を植えることで地域の景観を良くし、人の心を豊かにすることを目的に、花壇の整備、プランターへの植栽・設置作業等を行っています。

水沢地域 令和6年6月5日 18名

中里地域 令和6年6月12日、13日 23名

川西地域 令和6年6月13日 17名

③ 児童図書寄贈

法人会では、平成25年度より社会貢献活動事業の一環として、本に親しみ読書により豊かな心の増進に役立てていただくため、小学校へ児童図書を贈呈しています。本年度も次のとおり寄贈しました。

期 日 令和7年3月19日（水）
 寄贈先 十日町市立東小学校
 寄贈内容 児童図書 32冊（5万円相当）

Ⅲ 共益関係

1 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生事業

(1) 組織の強化・充実

会員数に関しては、経営者の高齢化、後継者難から廃業や休業などにより、全国的に会員減少に歯止めがかからない状態です。

当法人会においても同様の状況にあり、会員増強活動として「役員一人一社獲得運動」に、組織委員・役員が取り組みましたが、現下の厳しい情勢のもと、目標としていた成果を上げることができませんでした。今後は全法連の会員増強施策を活用し、会員等が新規入会に実績を上げた場合に1件2,000円の報奨金を支給する制度を創設し、令和7年度から本格的な運営を図ることとしました。

令和5年12月末			令和6年12月末			3月末 会員数
所管法人数	会員数	加入率	所管法人数	会員数	加入率	
1,060	608	57.4%	1,060	595	56.1%	594

(2) 青年・女性部会の活動

青年部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	22
	総会講演会	1	23
	租税教室	7	15
	役員会	4	27
	研修会（県連合同セミナー）	1	15
	全国青年の集い	1	3
	局連合同セミナー	1	3

女性部会	事業等	開催数	出席者数
	通常総会	1	23
	総会講演会	1	20
	理事会	2	14
	絵はがきコンクール審査会	1	8
	研修会	1	14
	全国女性フォーラム	1	2
	県連合同セミナー	1	7

① 青年部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生と中学3年生を対象に「租税教室」を実施
 （詳細：Ⅱ公益関係 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業 (3) 租税教育活動）

② 女性部会の活動

- ・租税教育活動として、小学6年生を主な対象に「税に関する絵はがきコンクール」を

実施

(詳細：Ⅱ 公益関係 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業 (3) 租税教育活動)

- ・社会貢献活動として、会員から集めた未使用タオルを福祉施設へ寄贈

(詳細：Ⅱ 公益関係 2 地域の社会経済環境の整備・改善等を図るための事業 (2) 地域の福祉・環境問題改善事業)

2 福利厚生への向上に資することを目的とする事業

法人会が協力保険会社とともに取組んでいる福利厚生制度は、会員企業にとって、経営者の不測の事態や、企業が災害にあうなどのリスクに備えることにより、経営を安定させるだけでなく、社員の福利厚生の充実にもなります。また、法人会にとっては、加入実績に応じて助成金が配分されるため、制度の推進が法人会の財政の安定化と事業活動の充実に直結します。

このため、全国法人会総連合主導により、令和5年度には法人会の福利厚生制度100周年を見据えた「Challenge100」キャンペーンがスタートしました。「Challenge100」キャンペーンは、制度100周年に向けての礎となることや法人会の飛躍（ひやく）などを期待したネーミングであり、多くの会員に福利厚生制度を普及し、「会員企業を守りたい」という制度創設以来の想いを実現することにあります。

福利厚生制度を取り巻く環境は、諸物価の高騰や会員企業の保険に対する意識の変化等により厳しい状況が続いていますが、協力保険会社と連携し普及を推進してきました。

(1) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

- ・開催日 令和6年7月4日（木）
- ・会場 十日町市土市第2 二葉家
- ・参加者 19名

3 会員の親睦・支援等に資する事業

(1) 親睦事業

① 第30回バスハイキング

- ・開催日 令和6年7月21日（日）
- ・目的地 長野県東御市 湯の丸高原・池の平湿原
- ・参加者 20名

② 第44回親睦ゴルフ大会

- ・開催日 令和6年9月26日（木）
- ・会場 十日町カントリークラブ
- ・参加者 25名

(2) 会員支援事業「法人会会長表彰・優良経理担当者表彰」

法人会活動に顕著な功績のある人を対象に法人会会長表彰を行っています。また、会員企業において勤続10年以上の経理担当者や社長が特に推薦する人を対象に優良経理担当職員表彰を行っています。本年度も納税表彰式においてそれぞれの表彰を行いました。

- ・開催日 令和6年11月14日（木）
- ・会場 十日町市本町2 ラポート十日町

○ 十日町法人会会長表彰

- ・十日町法人会理事 栢森 哲朗 様 十日町木工（株）
- ・十日町法人会理事 柳 貴幸 様 （株）共和自動車

○ 十日町法人会優良経理担当職員表彰

- ・柳 美代子 様 （株）ダイユウ
- ・羽鳥 玲子 様 （有）はとり
- ・小山 絵美 様 （医）たかき医院
- ・横山 瑛子 様 （株）クローバフォー
- ・小泉 舞子 様 新潟アライ（株）

IV 管理関係

1 事務運営体制の確立

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、関係法令で定められた運営方法にのっとり諸会議を開催し、組織としての体制整備を行って来ました。

中でも、法人会としての税務コンプライアンスの向上施策、ガバナンス強化支援、職員の資質向上を目的とし、研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化を図って来ました。特に「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益法人法）」が改正され、令和7年4月に施行されることから、情報収集や対応に努めました。

また、法令に基づく適正な情報開示を図るため、会報誌「法人会だより」の年2回の発行やホームページの随時更新等により、タイムリーな情報発信や法人会活動のPRに努めました。

2 諸会議の開催状況

(1) 令和6年度通常総会（第13回）

開催日	令和6年5月16日（木）
会場	十日町市本町6の1 十日町地域地場産業振興センター
報告事項	理事会承認事項
	令和5年度 事業報告
	令和6年度 事業計画
	令和6年度 収支予算
議事	第1号議案 令和5年度 決算報告の承認について

(2) 理事会

① 第1回理事会

開催日	令和6年4月16日（火）
会場	十日町商工会議所会館
議題	1 令和5年度事業報告並びに収支決算について
	2 通常総会の開催方法と役割分担について
	3 その他

② 第2回理事会

開催日	令和6年10月11日（金）
会場	十日町商工会議所会館
議題	1 会長表彰及び優良経理担当職員の表彰について

- 2 納税表彰式と法人会主催記念講演会の開催について
- 3 現在の会員数と今後の会員増強の取組みについて
- 4 税務研修会の共催について
- 5 令和7年度役員改選（令和7～8年度任期）について
- 6 令和6年度事業の実施状況について
- 7 今後の事業予定について
- 8 その他

③ 第3回理事会

- 開催日 令和7年1月14日（火）
- 会 場 十日町商工会議所会館
- 議 題
- 1 令和7年度全国法人会総連合助成金の申請について
 - 2 令和7年度予算編成方針について
 - 3 令和7年度事業計画決定及び予算決定の日程について
 - 4 令和7年度全法連及び県連功労者表彰の推薦について
 - 5 児童図書の寄贈について
 - 6 令和7年度総会までの日程等について
 - 7 健康経営推進委員会の設置について
 - 8 公益法人制度改革における当会の対応について
 - 9 職員の処遇改善について
 - 10 令和7年度役員改選について
 - 11 その他

④ 第4回理事会

- 開催日 令和6年3月14日（金）
- 会 場 十日町商工会議所会館
- 議 題
- 1 公益社団法人十日町法人会就業規則の一部改正について
 - 2 公益社団法人十日町法人会職員給与規程の一部改正について
 - 3 公益社団法人十日町法人会育児・介護休業規程の制定について
 - 4 公益社団法人十日町法人会会員加入増強報奨規程の制定について
 - 5 令和7年度事業計画及び収支予算について
 - 6 利益相反取引の承認について
 - 7 役員改選と今後の日程等について
 - 8 第14回総会の開催について
 - 9 各委員会からの報告

(3) 委員会

① 総務委員会

- ア 開催日 令和6年3月5日（火）
- 会 場 十日町商工会議所会館
- 議 題
- 1 旅費規程の全部改正について
 - 2 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について
 - 3 令和6年度通常総会及び記念講演会の講師について
 - 4 令和6年度納税表彰式記念講演会の講師について

② 組織委員会

- ア 開催日 令和6年2月27日（火）

- | | |
|-----|--|
| 会 場 | 十日町商工会議所会館 |
| 議 題 | 1 法人会会員増強活動について
2 令和6年度の事業計画について
3 その他 |

③ 広報委員会

ア 第1回

- | | |
|-----|------------------------------|
| 開催日 | 令和6年8月21日（水） |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館 |
| 議 題 | 1 十日町法人会だより第67号について
2 その他 |

イ 第2回

- | | |
|-----|---|
| 開催日 | 令和7年2月4日（火） |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館 |
| 議 題 | 1 十日町法人会だより第68号について
2 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について
3 その他 |

④ 厚生委員会

- | | |
|-----|---|
| 開催日 | 令和7年2月25日（金） |
| 会 場 | 十日町商工会議所会館 |
| 議 題 | 1 令和7年度バスハイキングの実施について
2 令和7年度親睦ゴルフ大会の実施について
3 福利厚生制度推進連絡協議会の開催について
4 令和7年度事業計画について |

⑤ 合同役員会

- | | |
|-----|--|
| 開催日 | 令和6年7月4日（木） |
| 会 場 | 十日町市土市第2 二葉家 |
| 議 題 | 1 十日町法人会組織の強化・充実について
2 令和6年度の主な事業計画について
3 福利厚生事業・親睦交流事業等の取り組みについて
4 その他 |

(4) 会計監査

令和6年4月11日（木） （公社）十日町法人会会計監査 法人会事務局

3 他団体による表彰

- 令和6年度 一般社団法人新潟県法人会連合会表彰
 - ・県連功労者表彰 吉澤 武彦 様 （吉澤織物（株））
 - ・e-Tax 推進表彰 （公社）十日町法人会
- 令和6年度 十日町税務署長表彰
 - 保坂 恭久 様 （信越スペースシステム（株））

4 その他行事参加

(1) 県連関係

令和6年

5月22日	県連第1回理事会	ホテルイタリア軒
6月10日	県連・新潟法人会合同税制委員会	にいがた法人会館
6月12日	県連第12回通常総会	ホテルイタリア軒
6月28日	県連組織・厚生合同委員会兼福利厚生制度連絡協議会	新潟東映ホテル
10月10日	県連事務局会議・研修会	万代シルバーホテル
10月31日	新潟県下一斉税金キャッシュレス納付推進プロジェクト	だいしほくえつホール
12月 5日	県連年末特別講演会・年末懇親パーティー	ANAクラウンプラザホテル新潟
12月20日	県連事務局長会議	新潟グランドホテル

令和7年

1月30日	県連第2回総務委員会	にいがた法人会館
2月 6日	県連第3回理事会・国税局幹部との協議会	ANAクラウンプラザホテル新潟

(2) 局連・全法連関係

令和6年

12月 2日	局連事務局研修会	ライブ配信
--------	----------	-------

令和7年

2月 5日	全法連税制セミナー	ライブ配信
3月 7日	事務局セミナー	ライブ配信

(3) 十日町税務署管内税務団体連絡協議会関係

令和6年

9月 9日	総会	ラポート十日町
11月14日	納税表彰式	ラポート十日町

令和7年

2月10日	広報活動	分じろう
-------	------	------

(4) 諸会議関係

令和6年

6月24日	津南町租税教育推進協議会総会	書面開催
6月27日	十日町市租税教育推進協議会総会	書面開催
9月25日	中学生作文コンクール審査	

(5) 青年部会関係

令和6年

4月 3日	局連合同セミナー実行委員会(第1回)	リモート会議
4月17日	会計監査	法人会事務局
4月24日	第1回青年部会役員会	十日町商工会議所会館
5月 8日	小学校租税教室	十日町市立川治小学校
5月 9日	小学校租税教室	十日町市立十日町小学校
5月21日	小学校租税教室	十日町市立田沢小学校

6月 5日	局連合同セミナー実行委員会（第2回）	リモート会議
6月 7日	青年部会通常総会	二葉家
6月14日	第2回青年部会役員会	十日町商工会議所会館
6月28日	小学校租税教室	十日町市立下条小・飛渡第一小学校
7月 1日	第回県連青年部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
7月 3日	中学校租税教室	十日町市立下条中学校
8月 7日	局連合同セミナー実行委員会（第3回）	リモート会議
9月 4日	局連合同セミナー実行委員会（第4回）	リモート会議
9月13日	関東信越法人会連絡協議会（局連）青年部会連絡協議会合同セミナー	ホテルイタリア軒
10月 2日	第3回青年部会役員会	十日町商工会議所会館
10月24日	第40回県連青年部会連絡協議会合同セミナー	十日町大会 ラポート十日町
11月7、8日	第38回全国青年の集い福井大会	福井県福井市ほか
12月 4日	第2回県連青年部会連絡協議会正副会長会議	リモート会議
12月 9日	小学校租税教室	十日町市立下条小学校
令和7年		
3月14日	第3回県連青年部会連絡協議会正副会長会議	ホテルイタリア軒
3月18日	第4回青年部会役員会	十日町商工会議所会館

(6) 女性部会関係

令和6年

4月11日	会計監査	法人会事務局
4月18日	第18回法人会全国女性フォーラム広島大会	広島県広島市
6月18日	女性部会通常総会	松喜屋
7月1～9月20日	絵はがきコンクール募集	
7月19日	県連女性部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
8月 6日	女性部会第1回理事会	十日町商工会議所会館
9月27日	県連女性部会連絡協議会合同セミナー	高田大会 上越市 デュオ・セレッソ
10月 7日	第11回絵はがきコンクール審査会	十日町商工会議所会館

令和7年

2月 5日	未使用タオルの寄贈	特別養護老人ホーム三好園
2月20日	研修会・親睦会	二葉家
3月24日	女性部会第2回理事会	十日町商工会議所会館

令和7年度事業計画書

I 活動基本方針

公益法人制度改革により、平成24年（2012年）4月1日に公益社団法人として新たにスタートし13年が経過しつつあり、新しいルールの下での組織運営・事業活動は定着したものととらえることができる。今般、公益法人制度の見直しが図られ、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律が令和7年4月から施行される運びであり、新公益法人制度に照らし組織運営等を検証し、対応していく必要が生じている。

そのうえで令和7年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、こうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要であることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、公益増進のために以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II. 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

（1）税制改正への提言

財政健全化は国家課題であり、本格的な歳入・歳出の一体改革を着実に実行する必要がある。また、我が国は先進国最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという深刻な社会構造問題を抱えており、持続可能な社会の構築を着実に進めていくことが求められている。

地域経済と雇用を担う中小企業が活性化しなければ日本経済の真の再生・発展はなく、そのための税制の整備や事業承継税制の拡充は重要かつ喫緊の課題である。

また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとして、会員の意見・要望をもとに、税制改正要望をとりまとめ、関係者・関係機関に対しわが国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

（2）税の啓発活動・租税教育事業

- ① 次世代を担う児童・生徒に税の仕組みや必要性等を理解してもらうため、租税教育の充実に努める。青年部会による十日町税務署管内の小中学校を対象とする租税教室及び女性部会による小学生を対象とする税に関する絵はがきコンクールを積極的に推進する。併せて、これらに資するため租税教育資材等を全法連等と連携して配布する。
- ② 全国納税貯蓄組合連合会と国税庁が主催し、全国法人会総連合等が後援する中学生の税についての作文事業については、十日町市租税教育推進協議会並びに津南町租税教育推進協議会の会員として協力し、税知識の普及啓発活動に取り組む。
- ③ 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進と、令和5年10月から運用が開始された消費税のインボイス制度等について円滑な定着に向けた取組みに努める。

- ④ 添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の一層の普及に向けて、啓発等による推進を図る。

(3) 税に関する研修・セミナー事業

会員・市民に対する税知識の一層の普及啓発に努めることとし、キャッシュレス納付の利用拡大などに資する有効な研修及び教材配布を行う。

また、インターネットセミナー（オンデマンド）を活用した豊富な一流の講師陣による映像と音声での社内研修や経営者の自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(4) 税に関する広報事業

会員のみならず広く一般企業・市民に対し、e-Tax、キャッシュレス納付等の税に関する情報発信や啓発を目的に、ホームページや法人会だよりなどにより、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税に関する広報事業を実施する。

また、税務署や税務関係団体連絡協議会と連携し、市民から税に関心を持ってもらうための事業に取り組む。

(5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(6) 添付書類も含めた e-Tax の普及及び定着についての取組み

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員に対し添付書類も含めた e-Tax の普及・定着及びキャッシュレス納付の一層の普及に向けて推進を図る。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナー事業

地域社会の活性化等を目的に、会員・市民を対象に政治経済情報や健康情報等をテーマとする講演会を開催する。

(2) 地域社会の活性化・社会貢献活動への取組み

広く地域社会に貢献するための活動として、福祉施設への未使用タオルの寄贈や各地域に花の苗等を配布する花いっぱい運動及び清掃活動等に取り組む。

(3) 情報誌の発行

当法人会の広報誌「法人会だより」を発行するとともに、全法連情報誌「ほうじん」、県連情報誌等を配布し、会員・市民等を対象に税の分野をはじめとして、経済、経営、健康等の幅広い分野に亘って最新の情報を提供する。

3 組織・活動の充実、会員支援のための親睦・交流に関する事業

(1) 組織の強化・充実

法人会活動の充実・発展のためには、組織基盤の強化が極めて重要であることから、令和7年度は10月から12月までの3か月を「会員増強強化期間」とし、7会員増の600会員を目標に、理事、組織委員などの役員が率先して新規加入の推進を行う。また、新たな取り組みとして、会員等が新規入会の実績をあげた場合に1件につき2,000円の報奨金を支給するほか、加入増強に顕著な功績をあげた会員等に感謝状等を贈呈する制度

を設け、会員増強に取り組む。その他、会員増強のために必要な啓発活動等の施策について、全法連、県連と情報交換を図り、効果的な対応策を検討、展開する。

(2) 会員支援のための親睦・交流等に関する事業

会員支援のために、異業種交流の一環及び会員間の情報交換や相互の親睦事業として、バスハイキング及び親睦ゴルフ大会を実施する。また、申告、納税の良好な会員事業所に勤務する経理業務に功労が顕著な者に対し、優良経理担当職員の表彰を行う。

(3) 健康経営に関する事業（新規）

全法連では、現在、青年部会が中心となって取り組んでいる財政健全化のための健康経営プロジェクトを令和7年度から法人会全体への取組みへと発展させていくこととしたところである。当法人会としても、全法連、県連の動向に応じて必要な措置を講ずる。

(4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会の活動の大きな柱である「租税教育活動」、「財政健全化のための健康プロジェクト事業」及び「部会員増強運動」について、引き続き積極的な展開を図る。また、法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。
- ② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、「税に関する絵はがきコンクール」及び、福祉施設への未使用タオルの寄贈等の「社会貢献活動」を積極的に取組む。また、「食品ロス」削減への取組みについて検討を行う。

4 会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

会員の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定化を図るため、協力保険会社と連携し、福利厚生制度収入確保のための活動に注力する。

5 その他、当会の目的を達成するための必要な事業

税の調査研究及び社会への提言事業に資するため全国大会や税制セミナーへの参加、及び青年部会・女性部会の充実に資するため全国青年の集いや全国女性フォーラム、局連女性部会合同セミナー等に参加する。また、県内単位会と積極的な交流を図るため、青年部会合同セミナー、女性部会合同セミナー等に参加する。

Ⅲ 管理関係

公益社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にのっとり諸会議を開催し、組織としての体制整備を行う。特に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律が一部改正され、令和7年4月に施行されることから、この改正に即して外部監事の導入や新会計基準への移行等の対応を進める。

また、法人会事務局としてのコンプライアンスの意識、ガバナンス強化、職員の資質向上を目的として、全法連・局連・県連主催の事務局職員研修会・セミナーに積極的に参加し、事務局の基盤強化を図る。

【新規会員の加入について】

本年度から、会員事業所の役職員が法人会への新規加入の実績をあげた場合に、1件につき2,000円の報奨金を支給します。詳しくは法人会事務局にお問い合わせください。

令和7年度収支予算書（収益計算ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	
受取会費	2,680,000	2,708,000	△ 28,000	
正会員受取会費	2,670,000	2,700,000	△ 30,000	
賛助会員受取会費	10,000	8,000	2,000	
事業収益	1,422,000	1,164,000	258,000	
会員親睦事業収益	1,218,000	970,000	248,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	174,000	174,000	0	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	30,000	20,000	10,000	
受取補助金等	6,003,100	6,006,600	△ 3,500	
受取全法連助成金振替額A	4,599,100	4,574,600	24,500	
受取全法連助成金B	350,000	350,000	0	
受取全法連補助金B	4,000	12,000	△ 8,000	会員増強報奨金
受取県連補助金B	1,050,000	1,070,000	△ 20,000	
雑収益	387,100	400,030	△ 12,930	
受取利息	100	30	70	
雑収益	387,000	400,000	△ 13,000	
経常収益計 (A)	10,492,300	10,278,730	213,570	
(2) 経常費用				
事業費	9,210,000	9,432,800	△ 222,800	
(税制改正提言事業)	15,000	16,000	△ 1,000	
調査研究費	7,000	8,000	△ 1,000	全国大会登録料
委員会費	8,000	8,000	0	
(税に関する研修会事業)	59,000	56,000	3,000	
会場費	35,000	28,000	7,000	
委託費	24,000	24,000	0	インターネットセミナー
消耗品費	0	4,000	△ 4,000	
(租税教育事業)	213,000	223,000	△ 10,000	
消耗品費	48,000	76,000	△ 28,000	絵はがきコンクール副賞等
支払負担金	35,000	15,000	20,000	青年の集い・女性フォーラム登録料
印刷製本費	118,000	120,000	△ 2,000	絵はがきコンクールポスター等
通信運搬費	2,000	2,000	0	
諸謝金	5,000	5,000	0	
委託費	5,000	5,000	0	
(税の広報事業)	96,000	118,000	△ 22,000	
資料費	32,000	60,000	△ 28,000	税務カレンダー代等
新聞掲載費	54,000	48,000	6,000	税を考える週間・確定申告
支払負担金	10,000	10,000	0	税団会イベント負担金

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会報発行事業)	445,000	469,000	△ 24,000	
会報作成費	430,000	451,000	△ 21,000	
委員会費	15,000	18,000	△ 3,000	
(地域社会経営支援研修事業)	171,000	173,000	△ 2,000	
会場費	54,000	44,000	10,000	
諸謝金	5,000	5,000	0	
消耗品費	5,000	0	5,000	
支払負担金	11,000	28,000	△ 17,000	県連合同セミナー登録料
委託費	96,000	96,000	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	139,000	304,000	△ 165,000	
会場費	24,000	14,000	10,000	
諸謝金	25,000	200,000	△ 175,000	
図書費	50,000	50,000	0	
消耗品費	40,000	40,000	0	花苗代等
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	10,000	10,000	0	
資料費	10,000	10,000	0	
(会員支援事業)	75,000	85,000	△ 10,000	
会員表彰事業費	75,000	85,000	△ 10,000	優良経理担当表彰諸費
(組織基盤強化のための支援事業)	15,000	12,000	3,000	
会員増強推進費	4,000	0	4,000	
委員会費	11,000	12,000	△ 1,000	
(会員交流事業)	1,577,000	1,668,000	△ 91,000	
会員交流費	1,568,000	1,657,000	△ 89,000	
委員会費	9,000	11,000	△ 2,000	
(福利厚生事業)	270,000	270,000	0	
福利厚生事業費	270,000	270,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	6,125,000	6,028,800	96,200	
給料手当	3,675,100	3,659,900	15,200	
退職給付費用	93,200	96,500	△ 3,300	
福利厚生費	625,400	557,200	68,200	
旅費交通費	532,300	525,000	7,300	
通信運搬費	319,700	290,300	29,400	
消耗品費	107,100	104,500	2,600	
印刷製本費	18,600	19,300	△ 700	
燃料費	15,600	16,100	△ 500	
賃借料	608,400	630,400	△ 22,000	
委託費	48,900	70,800	△ 21,900	会計ソフト使用料
支払手数料	73,000	50,700	22,300	
雑費	7,700	8,100	△ 400	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	2,206,000	1,913,200	292,800	
給料手当	1,060,900	892,100	168,800	
退職給付費用	26,800	23,500	3,300	
福利厚生費	180,600	135,800	44,800	
会議費	188,000	200,000	△ 12,000	
総会費	94,000	86,000	8,000	
役員会費	73,000	89,000	△ 16,000	
委員会費	11,000	15,000	△ 4,000	
その他会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	245,700	214,000	31,700	
通信運搬費	107,300	85,700	21,600	
消耗品費	30,900	25,500	5,400	
印刷製本費	5,400	4,700	700	
燃料費	4,400	3,900	500	
賃借料	175,600	153,600	22,000	
委託費	14,100	12,300	1,800	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	5,000	5,000	0	
表彰費	30,000	30,000	0	
諸会費	92,000	92,000	0	県連会費
支払負担金	6,000	6,000	0	
支払手数料	21,000	17,200	3,800	
雑費	12,300	11,900	400	
経常費用計 (B)	11,416,000	11,346,000	70,000	
当期経常増減額 (A-B)	△ 923,700	△ 1,067,270	143,570	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 923,700	△ 1,067,270	143,570	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 923,700	△ 1,067,270	143,570	
一般正味財産期首残高	8,525,275	8,535,884	△ 10,609	
一般正味財産期末残高	7,601,575	8,525,275	△ 923,700	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,599,100	4,574,600	24,500	
受取全法連助成金	4,599,100	4,574,600	24,500	
一般正味財産への振替額	△ 4,599,100	△ 4,574,600	△ 24,500	
一般正味財産への振替額	△ 4,599,100	△ 4,574,600	△ 24,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,601,575	8,525,275	△ 923,700	

正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息			100	100					100
受取会費			1,345,000	1,345,000		694,200	640,800		2,680,000
正会員受取会費			1,335,000	1,335,000		694,200	640,800		2,670,000
賛助会員受取会費			10,000	10,000					10,000
事業収益						1,422,000			1,422,000
会員親睦事業収益						1,218,000			1,218,000
青年・女性部会事業収益						174,000			174,000
広報事業収益						30,000			30,000
受取補助金等	2,726,133	1,872,967		4,599,100		434,000	970,000		6,003,100
受取全法連助成金振替額A	2,726,133	1,872,967		4,599,100					4,599,100
受取全法連助成金B							350,000		350,000
受取全法連補助金B							4,000		4,000
受取県連補助金B						434,000	616,000		1,050,000
雑収益							387,100		387,100
受取利息							100		100
雑収益							387,000		387,000
経常収益計	2,726,133	1,872,967	1,345,100	5,944,200		2,550,200	1,997,900		10,492,300

正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用									
事業費	4,018,300	2,433,900		6,452,200		2,757,800			9,210,000
調査研究費	7,000			7,000					7,000
会場費	35,000	78,000		113,000					113,000
資料費	32,000	10,000		42,000					42,000
諸謝金	5,000	30,000		35,000					35,000
会報作成費	172,000	258,000		430,000					430,000
新聞掲載費	54,000			54,000					54,000
図書費		50,000		50,000					50,000
会員表彰事業費						75,000			
会員増強推進費						4,000			
会員交流費						1,568,000			1,568,000
福利厚生事業費						270,000			270,000
給料手当	2,074,400	1,108,200		3,182,600		492,500			3,675,100
退職給付費用	52,600	28,100		80,700		12,500			93,200
福利厚生費	353,000	188,600		541,600		83,800			625,400
委員会費	14,000	9,000		23,000		20,000			43,000
旅費交通費	300,500	160,500		461,000		71,300			532,300
通信運搬費	182,500	96,400		278,900		42,800			321,700
消耗品費	108,400	77,300		185,700		14,400			200,100
印刷製本費	128,500	5,600		134,100		2,500			136,600
燃料費	8,800	4,700		13,500		2,100			15,600
貸借料	343,400	183,500		526,900		81,500			608,400
支払負担金	45,000	11,000		56,000					56,000
委託費	56,600	110,700		167,300		6,600			173,900
支払手数料	41,200	22,000		63,200		9,800			73,000
雑費	4,400	2,300		6,700		1,000			7,700

正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
管理費							2,206,000		2,206,000
給料手当							1,060,900		1,060,900
退職給付費用							26,800		26,800
福利厚生費							180,600		180,600
会議費							188,000		188,000
総会費							94,000		94,000
役員会費							73,000		73,000
委員会費							11,000		11,000
その他会議費							10,000		10,000
旅費交通費							245,700		245,700
通信運搬費							107,300		107,300
消耗品費							30,900		30,900
印刷製本費							5,400		5,400
燃料費							4,400		4,400
賃借料							175,600		175,600
委託費							14,100		14,100
渉外慶弔費							5,000		5,000
表彰費							30,000		30,000
諸会費							92,000		92,000
支払負担金							6,000		6,000
支払手数料							21,000		21,000
雑費							12,300		12,300
経常費用計	4,018,300	2,433,900		6,452,200		2,757,800	2,206,000		11,416,000
当期経常増減額	△ 1,292,167	△ 560,933	1,345,100	△ 508,000		△ 207,600	△ 208,100		△ 923,700

正味財産増減計算内訳書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	小計			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産受贈益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 1,292,167	△ 560,933	1,345,100	△ 508,000		△ 207,600	△ 207,600	△ 208,100		△ 923,700

☆ 公益比率 6,452,200円 ÷ 10,492,300円 = 61.4%

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,566,835	3,650,429	△ 83,594
現金	56,458	59,865	△ 3,407
普通預金	3,510,377	3,590,564	△ 80,187
【流動資産合計】	3,566,835	3,650,429	△ 83,594
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	640,000	520,000	120,000
【特定資産合計】	640,000	520,000	120,000
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
【その他固定資産合計】	0	0	0
【固定資産合計】	5,640,000	5,520,000	120,000
【資産合計】	9,206,835	9,170,429	36,406
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	41,560	114,545	△ 72,985
【流動負債合計】	41,560	114,545	△ 72,985
2. 固定負債			
退職給付引当金	640,000	520,000	120,000
【固定負債合計】	640,000	520,000	120,000
【負債合計】	681,560	634,545	47,015
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	8,525,275	8,535,884	△ 10,609
【一般正味財産合計】	8,525,275	8,535,884	△ 10,609
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
【正味財産合計】	8,525,275	8,535,884	△ 10,609
【負債及び正味財産合計】	9,206,835	9,170,429	36,406

令和6年度正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	162	100	62	
基本財産受取利息	162	100	62	基本財産利息収入
受取会費	2,729,000	2,771,000	△ 42,000	
正会員受取会費	2,720,000	2,763,000	△ 43,000	正会員会費収入
賛助会員受取会費	9,000	8,000	1,000	賛助会員会費収入
事業収益	810,960	933,700	△ 122,740	
会員親睦事業収益	597,960	683,700	△ 85,740	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	183,000	200,000	△ 17,000	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	30,000	50,000	△ 20,000	会報用広告収入
受取補助金等	6,113,600	6,343,400	△ 229,800	
受取全法連助成金振替額A	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
受取全法連助成金B	350,000	390,000	△ 40,000	事務局強化支援等
受取全法連補助金B	114,000	118,000	△ 4,000	福利厚生推進費用補助等
受取県連補助金B	1,075,000	1,070,000	5,000	
雑収益	356,664	384,529	△ 27,865	
受取利息	2,184	59	2,125	受取利息収入
雑収益	354,480	384,470	△ 29,990	雑収入
経常収益計 (A)	10,010,386	10,432,729	△ 422,343	
(2) 経常費用				
事業費	8,354,790	8,725,411	△ 370,621	
(税制改正提言事業)	0	7,000	△ 7,000	
調査研究費	0	7,000	△ 7,000	
(税に関する研修会事業)	23,760	305,956	△ 282,196	
会場費	0	62,513	△ 62,513	
諸謝金	0	209,930	△ 209,930	
委託費	23,760	23,760	0	インターネットセミナー
消耗品費	0	1,353	△ 1,353	
新聞図書費	0	8,400	△ 8,400	税のしるべ購読料
(租税教育事業)	220,149	258,809	△ 38,660	
消耗品費	71,559	93,199	△ 21,640	
印刷製本費	111,100	119,350	△ 8,250	
通信運搬費	990	1,260	△ 270	
諸謝金	5,000	5,000	0	
支払負担金	28,000	35,000	△ 7,000	青年の集い・女性フォーラム登録料
委託費	3,500	5,000	△ 1,500	表彰状書き
(税の広報事業)	72,160	159,500	△ 87,340	
資料費	30,360	125,400	△ 95,040	
新聞掲載費	41,800	34,100	7,700	
(会報発行事業)	448,665	492,647	△ 43,982	
会報作成費	437,800	484,000	△ 46,200	
委員会費	10,865	8,647	2,218	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(地域社会経営支援研修事業)	147,575	355,457	△ 207,882	
会場費	33,715	32,043	1,672	
諸謝金	200	214,210	△ 214,010	
通信運搬費	120	84	36	
消耗品費	0	4,580	△ 4,580	
支払負担金	18,500	9,500	9,000	県連合同セミナー登録料
委託費	95,040	95,040	0	インターネットセミナー
(地域社会貢献活動事業)	302,500	122,599	179,901	
会場費	13,300	13,200	100	
諸謝金	200,700	20,340	180,360	
図書費	49,280	49,975	△ 695	
通信運搬費	220	84	136	
消耗品費	39,000	39,000	0	
(地域社会の経済経営等に関する教材作成配布事業)	9,270	9,640	△ 370	
資料費	9,270	9,640	△ 370	
(会員支援事業)	43,713	23,214	20,499	
会員表彰事業費	43,713	23,214	20,499	
(組織基盤強化のための支援事業)	7,756	5,265	2,491	
会員増強推進費	0	0	0	
委員会費	7,756	5,265	2,491	
(会員交流事業)	1,063,361	1,203,641	△ 140,280	
会員交流費	1,059,346	1,198,641	△ 139,295	
委員会費	4,015	5,000	△ 985	
(福利厚生事業)	168,900	169,246	△ 346	
福利厚生事業費	168,900	169,246	△ 346	
(管理費のうち事業費配賦額)	5,846,981	5,612,437	234,544	
給料手当	3,712,463	3,621,734	90,729	
退職給付費用	96,480	93,600	2,880	
福利厚生費	683,302	445,114	238,188	
旅費交通費	295,132	368,122	△ 72,990	
通信運搬費	276,092	287,446	△ 11,354	
消耗品費	68,253	90,013	△ 21,760	
印刷製本費	19,296	18,720	576	
燃料費	13,041	11,794	1,247	
賃借料	567,430	541,848	25,582	
委託費	50,652	42,014	8,638	
支払手数料	64,840	92,032	△ 27,192	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	1,666,205	2,140,194	△ 473,989	
給料手当	905,029	1,021,515	△ 116,486	
退職給付費用	23,520	26,400	△ 2,880	
福利厚生費	166,576	125,545	41,031	
会議費	93,055	357,168	△ 264,113	
総会費	59,443	280,371	△ 220,928	
役員会費	17,612	57,697	△ 40,085	
委員会費	6,000	5,500	500	
その他会議費	10,000	13,600	△ 3,600	
旅費交通費	97,328	131,908	△ 34,580	
通信運搬費	76,590	99,268	△ 22,678	
消耗品費	16,638	25,389	△ 8,751	
印刷製本費	4,704	5,280	△ 576	
燃料費	3,179	3,326	△ 147	
賃借料	138,328	152,828	△ 14,500	
委託費	12,348	11,849	499	会計ソフト使用料
渉外慶弔費	5,000	0	5,000	
表彰費	10,905	29,710	△ 18,805	会長表彰諸費
新聞掲載費	0	26,400	△ 26,400	年賀広告料
諸会費	91,200	91,650	△ 450	県連会費
支払負担金	6,000	6,000	0	
支払手数料	15,805	25,958	△ 10,153	
経常費用計 (B)	10,020,995	10,865,605	△ 844,610	
当期経常増減額 (A-B)	△ 10,609	△ 432,876	422,267	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,609	△ 432,876	422,267	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,609	△ 432,876	422,267	
一般正味財産期首残高	8,535,884	8,968,760	△ 432,876	
一般正味財産期末残高	8,525,275	8,535,884	△ 10,609	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
受取全法連助成金	4,574,600	4,765,400	△ 190,800	
一般正味財産への振替額	△ 4,574,600	△ 4,765,400	190,800	
一般正味財産への振替額	△ 4,574,600	△ 4,765,400	190,800	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,525,275	8,535,884	△ 10,609	

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									162
基本財産運用益			162	162					162
基本財産受取利息			162	162					162
受取会費			1,396,200	1,396,200		680,000	652,800		2,729,000
正会員受取会費			1,387,200	1,387,200		680,000	652,800		2,720,000
賛助会員受取会費			9,000	9,000					9,000
事業収益						810,960			810,960
会員親睦事業収益						597,960			597,960
青年・女性部会事業収益						183,000			183,000
広報事業収益						30,000			30,000
受取補助金等	2,770,583	1,809,017		4,579,600		434,000	1,100,000		6,113,600
受取全法連助成金振替額A	2,765,583	1,809,017		4,574,600					4,574,600
受取全法連助成金B							350,000		350,000
受取全法連補助金B							114,000		114,000
受取県連補助金B	5,000			5,000		434,000	636,000		1,075,000
雑収益	12,500			12,500			344,164		356,664
受取利息							2,184		2,184
雑収益	12,500			12,500			341,980		354,480
経常収益計	2,783,083	1,809,017	1,396,362	5,988,462		1,924,960	2,096,964		10,010,386

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公 1 (税の啓発)	公 2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1 (福利厚生)	他 1 (会員支援)	小 計		
(2) 経常費用 事業費	3,592,809	2,816,466		6,409,275		1,945,515	1,945,515		8,354,790
調査研究費									
会場費		47,015		47,015					47,015
資料費	30,360	9,270		39,630					39,630
諸謝金	5,000	200,900		205,900					205,900
会報作成費	175,120	262,680		437,800					437,800
新聞掲載費	41,800			41,800					41,800
図書費		49,280		49,280					49,280
会員表彰事業費					43,713		43,713		43,713
会員増強推進費									
会員交流費									
福利厚生事業費					1,059,346		1,059,346		1,059,346
給料手当	1,962,433	1,329,838		3,292,271					168,900
退職給付費用	51,000	34,560		85,560					420,192
福利厚生費	361,198	244,765		605,963					10,920
委員会費	10,865			10,865					77,339
旅費交通費	156,009	105,719		261,728					11,771
通信運搬費	146,934	99,239		246,173					33,404
消耗品費	107,638	63,449		171,087					31,249
印刷製本費	121,300	6,912		128,212					7,725
燃料費	6,894	4,671		11,565					2,184
賃借料	299,948	203,258		503,206					1,476
支払負担金	28,000	18,500		46,500					64,224
委託費	54,035	113,184		167,219					5,733
支払手数料	34,275	23,226		57,501					7,339
新聞図書費									

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)			
管理費							1,666,205		1,666,205
給料手当							905,029		905,029
退職給付費用							23,520		23,520
福利厚生費							166,576		166,576
会議費							93,055		93,055
総会費							59,443		59,443
役員会費							17,612		17,612
委員会費							6,000		6,000
その他会議費							10,000		10,000
旅費交通費							97,328		97,328
通信運搬費							76,590		76,590
消耗品費							16,638		16,638
印刷製本費							4,704		4,704
燃料費							3,179		3,179
賃借料							138,328		138,328
委託費							12,348		12,348
渉外慶弔費							5,000		5,000
表彰費							10,905		10,905
支払負担金							6,000		6,000
諸会費							91,200		91,200
支払手数料							15,805		15,805
経常費用計	3,592,809	2,816,466		6,409,275		1,945,515	1,666,205		10,020,995
当期経常増減額	△ 809,726	△ 1,007,449	1,396,362	△ 420,813		△ 20,555	430,759		△ 10,609

正味財産増減計算内訳書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公 1 (税の啓発)	公 2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1 (福利厚生)	他 1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 809,726	△ 1,007,449	1,396,362	△ 420,813		△ 20,555	430,759		△ 10,609

公益比率 6,409,275円 ÷ 10,020,995円 = 63.9%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	520,000	120,000	0	640,000
小 計	520,000	120,000	0	640,000
合 計	5,520,000	120,000	0	5,640,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	640,000	0	0	(640,000)
小 計	640,000	0	0	(640,000)
合 計	5,640,000	0	(5,000,000)	(640,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	520,000	120,000	0	0	640,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 県連補助金	(一社)新潟県 法人会連合会	0	1,075,000	1,075,000	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国 法人会総連合	0	114,000	114,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国 法人会総連合	0	4,574,600	4,574,600	0	指定正味財産
合 計		0	6,113,600	6,113,600	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,574,600
合 計	4,574,600

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	56,458
	預金	普通預金	運転資金として	3,510,377
		第四北越銀行 十日町中央支店		1,290,135
		大光銀行 十日町支店		1,222,617
		新潟県信用組合 十日町支店		455,810
		魚沼農協 十日町支店		430,697
		ゆきぐに信用組合 津南支店		111,118
【流動資産合計】				3,566,835
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	5,000,000
		第四北越銀行 十日町中央支店		2,000,000
		大光銀行 十日町支店		2,000,000
		新潟県信用組合 十日町支店		1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	640,000
		第四北越銀行 十日町中央支店		
【固定資産合計】				5,640,000
【資産合計】				9,206,835
(流動負債)	預り金		源泉税・県市民税、個人預り金	41,560
【流動負債合計】				41,560
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	640,000
【固定負債合計】				640,000
【負債合計】				681,560
【正味財産合計】				8,525,275

監 査 報 告 書

令和 7 年 4 月 11 日

公益社団法人 十日町法人会
会長 関 谷 克 浩 殿

監事 原田 千佳子 
監事 樋口 正文 

私ども監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び同法第 124 条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告します。

記

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の实地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 役員改選

公益社団法人 十日町法人会役員名簿

番号	役 職	候補者氏名	事 業 所 名	備 考
1	理 事	樋 口 勝 彦	(株)共立舗装	
2	同	滝 沢 重 雄	(株)滝沢印刷	
3	同	高 橋 豪	清津開発(株)	
4	同	星 名 大 輔	(株)クローバフォー	
5	同	児 玉 義 昭	(株)児玉建設	
6	同	柳 貴 幸	(株)共和自動車	
7	同	山 田 学	(資)津南自動車	
8	同	市 村 太 一	(株)丸山工務所	
9	同	児 玉 則 夫	(株)宮内測量設計事務所	
10	同	小 泉 等	(株)小泉工業	
11	同	関 口 憲 太	角屋 (株)	
12	同	村 越 昭 彦	(株)村越工業	
13	同	富 井 教 雄	(株)富剛建設	
14	同	藤 ノ 木 健	(有)藤ノ木建設	
15	同	村 山 典 隆	(株)村山土建	
16	同	児 玉 さ ゆ り	(株)児玉建設	
17	同	鈴 木 孝 作	(株)鈴木土建	新任
18	同	宮 澤 秀 行	宮沢建設(株)	新任
19	同	藤 田 満	(株)フラワーホーム	新任
20	同	中 川 一 郎	(株)オスボック	新任
21	同	大 嶋 太 郎	(株)美佐伝	新任
22	同	馬 場 浩 一	十日町砂利(株)	新任
23	同	水 落 静 子	(株)ミズワ商会	新任
24	同	川 越 裕 介	(株)室岡組	新任
25	同	島 田 怜	(株)凌雲閣松之山ホテル	新任
26	監 事	原 田 千 佳 子	共立観光(株)	
27	同	佐 野 比 呂 史	十日町商工会議所	新任(外部)

十日町法人会よりインターネットセミナーのご案内

十日町法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/tokamachi/>

十日町法人会 **検索**で検索いただけます

インターネット・セミナー

初心者でもよくわかる！ 簿記・経理入門セミナー
～経理の知識・ルール・流れをキソの基礎から学ぶ～

このセミナーの動画一覧

このセミナーの動画 11分51秒

ログインIDとパスワードを入力してログインしてください

ログインID: パスワード: **ログイン**

視聴は無料です

はじめに

経理とは何の略？ 経営管理

経理資料って何の役に立つ？
→ 会社の 経営状態 がひとめでわかる

経理資料は社長にとって
今後の 重要な経営指針 となる

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

ID・パスワードは

会員ID: **hj1015** パスワード: **5111**

会員の方は700タイトル以上のセミナーが無料で受講できます

お勧め 海外旅行のトラブル事例と対策



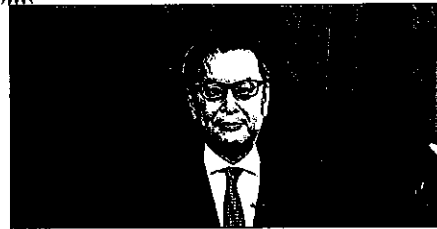
海外安全・危機管理責任者(日外協認定)
田邊 良孝

お勧め 世界に広がる 日本のすし文化



すし職人 / 国際すし和職認証協会理事・事務局長
小川 洋利

お勧め ミッショントーク 自社の魅力の
上手な伝え方 ～前編(基本編)～



戦国マーケティング株式会社 代表取締役
福永 雅文

	セミナー名	講師	分数		セミナー名	講師	分数
研修・人材育成	【管理職研修】 向上と信頼が生む成果	山下 大輔	45分	一般経営	NEW 満席講座のつくりかた 3つの集客ステップ	加藤 あい	23分
	“フェムテック”を理解して 多様な組織作りに役立てる	木川 誠子	23分		ミッショントーク 自社の魅力の 上手な伝え方 ～後編(実務編)～	福永 雅文	46分
	自ら考え、動き出す 今どきの若手の育て方	石田 祐一郎	65分		コミュニティ経営のすすめ(6) 多様な働き方のルール	畑中 義雄	32分
	Z世代との接し方に困っている 40代、50代へ 育て方と メンタルを前向きに保つヒント	夏目 えみ	43分		高くても売れる 7つの鉄則	川上 徹也	36分
法律	労働問題で足をすくわれない 経営を目指して	米澤 章吾	61分	環境	日本から、「憎しみの連鎖」を ほどこいていく挑戦	山崎 琢磨	40分
ライフスタイル	満ちて輝く人生の旅	ふくだ 友子	31分	税務・財務	基礎からわかる「インボイス制度の 概要と電子帳簿保存法のポイント」 令和5年度制度改正 対応版	川口 宏之	107分
	キレイな字になるための 9つのステップ	高宮 暉峰	54分		初心者でもよくわかる！ 簿記・経理入門セミナー	小野 恵	83分
	どすこいトリビア(5) 荒れる春場所	田中 知子	5分	労務	働きながら介護する時代の 「仕事と介護の両立環境」セミナー	田畑 啓史	47分
	犯罪者に狙われにくい生活のコツ 第6回 安易な行為を慎む	森 雅人	6分		ここがポイント！ 就業規則のつくり方	野澤 直子	25分

掲載講師やタイトルは変更になる場合がございます。
掲載されているタイトルは、ご覧いただけるものの一部です。

群馬県沼田市 玉原(たんばら)高原 ハイキング

予 告



玉原高原は日本百名山の一つ武尊山(ほたかやま)の西斜面の標高1200mから1600mの国有林に広がる森林リゾートです。植生の珍しさから尾瀬に例えて「小尾瀬」とも呼ばれている玉原湿原を一周する歩道も整備され、自然観察をしながら手軽にハイキングを楽しむことができます。少し足を伸ばすとブナの巨木が林立する「ブナ平」に出ます。玉原高原は2018年5月の日経プラスワンの『新緑輝く「森のダム」の絶景・散策したいブナ林10選』で、世界自然遺産の白神山地に次いで2位にランクインされ、玉原湿原は2023年3月に『未来に残したい

草原の里100選』に選定されています。

ハイキングの後は、「道の駅・白沢「望郷の湯」」へ。大浴場からは赤城山や子持山などの絶景を楽しめます。最後に、じゃらん全国道の駅グランプリ2024で2位にランクインした「道の駅 川場田園プラザ」を見学して帰ります。

期 日：令和7年8月31日(日) 日帰り 雨天決行

集 合：越後妻有交流館キナーレ西側駐車場 午前6時40分(出発:午前7時)

定 員：40人(定員になりしだい募集を締め切ります。)

参 加 費：1人 7,000円 当日集金(バス代・高速代・入浴代含む)

参 加 資 格 (公社)十日町法人会会員事業所の役社員及びその家族・友人等



令和7年度 税を考える週間 記念講演会

共催：アフラック

予 告

入場無料!
定員100名

人生100年時代を生きる ～認知症と介護について～

日 時

令和7年 11月13日 (木) 16:30 ~ 18:00
(予定)

会 場

ラポート十日町

講 師

う え だ み つ え
植田 美津恵 氏

東京通信大学教授
愛知医科大学客員教授



【講演要旨】 (変更になる場合があります)

- 1 介護が必要になるとき
- 2 認知症の予防／親が認知症になったとき／認知症について知っておくべきこと／転倒予防や誤嚥性肺炎など、気を付けたいこと
- 3 介護保険制度の概要：手続きの方法／介護認定を受けるまでの流れ／介護保険サービスの使い方／施設の選び方／在宅か施設か
- 4 介護する人のケア
- 5 介護離職の現状

【植田 美津恵 氏 プロフィール】

◇ 医学博士・医学ジャーナリスト

NHKBSプレミアム「偉人たちの健康診断」の医事監修&スタジオ出演のほか、「週刊現代」「週刊女性」「ターザン」などの健康関連の記事監修、各種媒体に健康エッセイを連載

<専門>

公衆衛生学／予防医学／死生学／医療制度 など

<役職・所属>

日本スピリチュアルケア学会／日本臨床死生学会／日本医学ジャーナリスト学会会員／日本歴史学会／(元)厚生労働省研究班／(元)経済産業省委員 など

<主な著書> 「あの世観に学ぶ」(風媒社)／「いつか来るはじめての死～いまをより良く生きるために」(ゆいぽおと)／「忍者ダイエット」(サイドランチ)／「戦国武将の健康術」(ゆいぽおと)／「江戸健康学」(日本地域社会研究所)／「わたしのカラダを医学して」(ローレンス・ムック)／「骨格・筋肉がよくわかる」(コスミック出版)／健康感(体からのシグナルを見逃すな) (中部経済新聞社)ほか、多数